

社会デザイン学会 ファイナンシャル・インクルージョン研究会

文献紹介 No. 2

『貧乏人の経済学—もう一度貧困問題を根っこから考える—』
アビジット・V・バナジー & エスター・デュフロ著、山形宏生 訳、
(みすず書房、2012年、370頁)

八木 正典（研究会メンバー、社会デザイン学会会員）

1. はじめに

《マイクロファイナンスが貧困削減に本当に効果があるのか》 疑問が投げかけられている。本書は、科学的な証拠に基づき世界から貧困を無くすための取り組みへの示唆を提供する目的で執筆され2011年に発刊された、MITで経済学のフォード財団国際教授を務めるアビジット・V・バナジー、及びMIT経済学部で開発経済学（貧困削減）担当のエスター・デュフロの共著である¹。両名は、2003年に無作為化比較実験（RCT：Randomized Controlled Trials）によって貧困削減にとって重要な問題に答えようとする学者のネットワーク ABDUL LATIF JAMEEL Poverty Action Lab（J-PAL）²を立ち上げ、貧困削減に関する研究に取り組んできた。本稿では、2015年2月にJ-PALとそのパートナーから出されたMFのランダム評価の最新結果も参考としながら、**ファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）**との関係でその注目点を紹介する。なお、本書（原版）には、サポート用のウェブサイトが立ち上がっており³、本書で紹介されているすべての研究にリンクが貼られているため、研究内容をより詳細に知りたいと希望する読者は、容易にアクセスすることができる。同時に同サイトは、1日ひとり99セント以下で暮らす貧困な人々に関する18か国の統計を提示しており、本書を入り口として、読者にマイクロファイナンス（以下MFと略）に関連して認識された様々な課題に取り組んでいくきっかけを提供している。

2. 本書の論点と狙い

2.1. 「貧乏人の経済学」は、貧困対策の政策は貧困への正しい理解を欠いてきたために長年にわたって失敗し続けていると指摘する。そして、貧困と闘いは、忍耐と熟慮と証拠から学ぶ謙虚さが必要であると訴えている。そのうえで、本書でとりあげた論点が、政策策定者であれ、社会貢献活動家であれ、それ以外の人々であれ、貧困削減に取り組んでいる人々に、重要な気付きを与えるものであることを期待している。

2.2. 「貧乏人の経済学」は、「貧乏人もそれ以外の人々と同じ欲望と弱みを持っており、合

¹ 原版は、Abhijit V. Banerjee, Esther Duflo, “*Poor Economics—A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*”, Public Affairs, 2011

² <http://www.povertyactionlab.org/>

³ www.pooreconomics.com

理性も他の人々に劣るわけではない。ただ、持ち物があまりに少ないために、選択を極めて慎重に考える⁴ことが多い」と指摘する。そして、貧乏な人々にとっては、その他の人々が日常的に得ている情報へのアクセスが制限されており、「ちょっとした費用やつまらない障害、わずかな間違いが貧乏な人々の人生には実に大きい」と指摘する。そのうえで、ツボを押さえた手助けをすると時には驚くほどの成果が出ることもあるが、正しいレバーがどれかを見極めることは難しい、なによりも、「一本ですべての問題を解決するようなレバーがないのは、はっきりしている」と解説している（日本語版 11 頁）。

2.3. 本書は、マイクロファイナンスの主要なサービスとしてのマイクロ融資、マイクロ貯金、マイクロ保険に焦点をあてて、正しいレバーは何であるのかのヒントを得るために、MFの各商品の貧困削減への効果を検証するため最近実施された RCT から如何なる学びが得られるのかを各事例を紹介しながら説明している。その際、単に貧乏な人々が MF の商品にアクセスできるようにするだけではなく、時には貧乏な人々の心理的な要素にまで踏み込んで彼らを導く必要があるとしている。貧乏な人々が、希望を喪失し、楽な出口なにかないのだという感覚があると、坂道をはい上ろうとするために必要な自制心を維持するのは、それだけ困難になるとして、「ちょっとした希望と多少の励ましや落ち着きが強力なインセンティブになる」（日本語版 269 頁）と指摘している。

3. RCT とは

本書で科学的検証の手法として繰り返し言及されているのが、無作為化比較実験（RCT：Randomized Controlled Trials）である。もともとは、医薬品分野の新薬の効果を測るのに使われる手法であり、ランダムに選んだ新薬を投与するグループと新薬を投与しないグループをわけて、一定期間後にその効果を比較評価する。この手法は、近年開発分野でも活用されるようになった。本文献では、読者にまず RCT のイメージをもってもらうために、マラリア対策に有効な蚊帳購入への補助金が、貧しい人々にどのような効果を及ぼし得るのかを、①全額負担で購入するか、②無料または補助金付きの安い価格で提供したらみんなそれを使うか、③補助金付き価格で蚊帳を 1 回提供したら、その後補助金が減らされたときに、次の蚊帳を定価で買う意欲は高まるか低くなるか、の質問を提示している。RCT の結果、①のグループも、②のグループも蚊帳の使用率には差がないことが判明した。③については、ランダムに選ばれた以下の 2 つの集団の行動を比較し、その結果を紹介している。比較調査の結果、(b)の集団は、今回は補助金が提供されなかったにもかかわらず、蚊帳の購入について、(a)の蚊帳を購入したことの無い集団と比較して、蚊帳購入の傾向が強いことが判明したとのことで、「蚊帳の効用に関する知識」が世帯内で継承されたことが確認されたとしている（日本語版 24 頁、25 頁、87 頁、100 頁）。

（比較評価した 2 つの集団）

- | |
|---|
| (a)かつて、全額を負担しなければ蚊帳を購入できなかったため、ほぼ蚊帳を購入しなかった世帯(すなわち、蚊帳の効用を経験したことの無いグループ) |
| (b)以前補助金を得て、蚊帳を無料または安い価格で提供してもらった世帯(すなわち、蚊帳 |

⁴ リスクの大きい選択は避ける傾向があるとの意味。

の効用を経験したグループ)

4. マイクロファイナンスの効果

4.1. マイクロ融資の効果

4.1.1 期待された貧困脱出のシナリオ

マイクロ融資の信奉者の想定では、以下のようなプロセスを通じて貧困世帯が貧困から脱出できることが期待されていたが、実態は特殊な場合を除いてこのとおりになっていない。

マイクロ融資 ⇒ 融資を受けた貧困者の起業 ⇒ 貧困世帯の所得増 ⇒
生活向上・女性のエンパワー等 ⇒ 貧困脱出

◆ボロ拾いが（ボロを回収する）屋台を一つ買うだけの「融資」を得られれば、日々の屋台レンタル料を（金貸しに）支払わずに済む分を貯金して、（貧困の罫から脱出して最終的には）「屋台を山ほど」買えるようになるといった成功例は、MFI から多数紹介されている。しかし、MF がそれほどすばらしいツールであるとすれば、貧困な人々の割合ははるかに低下しているはずであるが、実態はそうではない。そこで、マイクロ融資の MF の貧困削減への効果を検証するために、RCT が実施された（日本語版 210 頁）。

4.1.2 貧困世帯への融資において認識すべき諸点

（1）貧乏な人々はインフォーマルなソースから融資を受けている

●貧乏な人々は、銀行や MFI といったフォーマルな融資を受けなくとも、地元の金貸し、親戚、商店主等からお金を借りている⁵（日本語版 212 頁）。

（2）貧乏な人々への融資額は小さい

●貧乏な人々に対する融資額は、少額にとどまっている。これは、顧客が融資額に見合う頭金や担保を用意できないことや、MFI からのマイクロ融資についても、伝統的な貸付形態（注：週 1 回等短期間のグループ集会で、融資・返済を行い、グループが債務に対して連帯責任を負う伝統的グラミン方式）では、融資のあと、早い場合では、1 週間後に最初の返済を行う必要があり、顧客の事業に大きな資本投入は想定されない⁶（日本語版 216 頁）。

（3）貧乏な顧客に関する信用調査は高つく

●銀行であれ、MFI であれ、金貸しは融資にあたっては、顧客がきちんと返済することができるのかどうかの信用調査を実施する必要がある。貧困顧客の信用情報収集コストは、取引額の大小にはあまり関係がなく、相対的に取引額が割高になるため、貧乏な人々に対して銀行は融資をしたがらない。MFI も事情は似通っており、新たな顧客の場合、信用調査を実施するための取引コストが必要になるため、よく知っている顧客との関係を維持したがる傾向にある。新規顧客が多いと、MFI は取引コストが上昇し、貸付け利子率に反映せざるを得なくなるため、借り手もまた、返済利子の大きな MFI の融資は避ける傾向にあ

⁵ インドのウダイプールでの調査では、貧乏な人々の 32%はお金を借りており、うち、23%が親戚から、18%が金貸しから、37%が商店主からであり、都市部のハイデラバードでも、1日2ドル以下の世帯は、金貸し52%、友人・近所24%、親族13%であったとしている。

⁶ 融資後、1週間で返済が始まる場合は、借入者は、最低返済に備えて、2-3回分の返済額を手元に残すため、その分だけ投資額が減少すると考えられている。

るため、付き合いのあり、利子が低い MFI にしばられる傾向にある(日本語版 216-218 頁)。

(4) MF は MFI からみた管理コストは低くなるが、借り手にとっての柔軟性は失われる
●伝統的な金貸しと MFI の区別は、MF が全く柔軟性を排除したシステムをとるということ。貧乏な人々にとって MFI からの融資は、MFI のルールに則った返済メカニズムを受け入れる必要があり、借入者は時間的制約や社会的制約(週 1 回の集会への出席、返済を怠った時のグループメンバーからの制裁等)を受けることになるが、MFI からみれば、返済の確認が容易になり、融資の管理コストを引き下げることにも貢献する。(日本語版 222 頁)。

4.1.3 スパنداナ⁷が世界に先駆け 2005 年に実施したマイクロ融資に関する RCT 評価結果(日本語版 227 頁、228 頁、詳細版 Banerjee. 2014)

(1) 調査の概要

インド第 5 の都市で、アンドラ・プラデシュ州の州都ハイデラバードで、それまでインドで急速にマイクロクレジットの実績を伸ばしてきた MFI スパنداナが進出していない 104 の対象地区のうち、無作為に選ばれた T)MFI スパنداナが進出することになった 52 地区、C)比較のためにスパنداナが進出しなかった残り 52 地区について、融資開始から 15-18 か月後にマイクロ融資の効果を比較した。さらに 2 年後に 2 回目の比較評価が実施された⁸。融資は、6-10 名で構成される連帯責任を有する女性グループに対して、返済期間 50 週間、年利換算金利 24% の条件で実施された。

(2) 得られた結論：マイクロ融資はうまくいっているが、奇跡的な成果をもたらしたわけではない。⇒メディアでは MF は驚くほどの結果をもたらすわけではないとの否定的意味合いで引用された。

T 地区 (Treatment area) : スパنداナが進出した地区 C 地区 (Comparison area) : スパنداナが進出しない比較対象地区

△多少の前向き効果が認められた点 ■目立った差がほとんど認められなかった点

△ T 地区で MF の新規顧客となった世帯数は、C 地区に比べ 8.4% 多かった(T 地区 26.7% : C 地区 18.3%)。

△ T 地区で起業した世帯の比率は、C 地区に比べ微増(5→7%)

■ T 地区の MF の取得率は低い水準にとどまった⁹。

■ T 地区も C 地区も耐久財以外の消費に目立った差はなし。C 地区でも消費は増加¹⁰。

△ T 地区で耐久財購入者増加。T 地区で起業した世帯では、「無駄な」消費を節約。

■ 一方で、T 地区も C 地区も①女性のエンパワー、②教育・保険への支出、③子どもの私立学校就学率で目立った差は認められず。

⁷ 2000 年代に急速に発展したインドの MFI。マイクロ融資を中心にサービスを提供。2010 年 9 月には、顧客数 516 万人達したが、アンドラ・プラデシュ州の MF 危機に直撃され、2014 年 10 月現在の顧客数は 344 万人。

⁸ 2 回目については、T 地区も C 地区にも他の MFI が進出したため、MFI へのアクセスの有無で評価はできず、アクセス可能な期間の大小の比較になった。

⁹ 当初、スパنداナの進出で、T 地区の 8 割の世帯がマイクロ融資にアクセスするのではないかとみられていたが、第一期目で 26.7% で、第二期目でも 38.5% にとどまった。第二期目の C 地区の取得率は、他の MFI も進出したため、33% と T 地区との大きな差は認められなかった。

¹⁰ 調査期間のインドの経済成長率は著しく、その結果、消費自体は多くの地区で拡大していた。

4.2. 貯蓄の効果

4.2.1 期待される貧困脱出のシナリオ

貯蓄は、消費や緊急時対応や事業投資拡大にプラスの効果을及ぼすことは、想定されるものの、貯蓄を持続的に実施する困難さも指摘されている。

貯蓄 ⇒ **消費/緊急時対応/事業投資等** ⇒ **リスク緩和・世帯の所得増** ⇒ **貧困脱出**

4.2.2 貧困世帯の貯蓄において認識すべき諸点

(1) 貧乏な人々も貯蓄を行っていないわけではない (日本語版 245 頁、246 頁)

● バングラデシュ、インド、南アフリカの 250 世帯を対象 1 年間 2 週間ごとに現地を訪問してあらゆる各世帯の金銭取引を調査したところ、貧困家庭も、貯蓄達成目標を相互に監視し合う「貯蓄クラブ」に加入したり、グループでプールした貯蓄からメンバーに融資する「自助グループ」(SHG)に参加したり、メンバーが集会ごとに共通の鍋に同額を預け、毎回順繰りにメンバーの一人が鍋の設定額を受け取る「回転型貯蓄信用組合 (ROSCA)」したりして、工夫して預金¹¹しており、預金の効果も実感している。

(2) 貧乏な人々の貯蓄口座への対応 (日本語版 249 頁、250 頁)

● 貧乏な人々は貯蓄の恩恵は認識しつつも、実際に口座を開設し貯蓄している人は少ない。そこで、ある調査¹²で、ケニアのブマラで小規模事業者を無作為に選んで、村落銀行の貯蓄口座開設費用を肩代わりして、利子なし引き出し手数料ありの商品について、その後の貯蓄動向をモニターした。その結果ほとんどの男性は提供された口座を利用しなかったものの、多くの女性は口座を活発に利用し、数か月後には、口座のオファーのなかった女性グループに比べ、ビジネスへの投資が 45% 多く、世帯の食費も 1 割多かったことが判明した。この結果、女性は貯蓄について大きな障害に直面していることが導きだされた。貧乏な人々は、口座開設費用、引き出し手数料等の管理手数料の負担に加え、銀行に行く費用も負担になる。このため、インドの自助グループでは、コストを抑えるため、メンバーが貯蓄をプールして、預金や引き出しを協調している。また、預金者がわざわざ遠距離の銀行に行かなくとも、銀行が地元の商店主に預金をうけとることを可能にするようなシステムが導入されつつあり、貧乏な人々の貯蓄口座へのアクセス増加の国際運動が進行している。

(3) 貯蓄と時間不調和問題 (日本語版 257 頁、258 頁)

● 貯蓄は人々が未来をどう考えるかに影響される。外部要因のみならず、自身への誘惑との闘いでもある。それぞれの個人にとって、今現在と将来のいずれかのタイミングでは時間不整合が発生する。ある調査で、無料の肥料を提供するグループと提供しないグループ

¹¹ 日本でも江戸時代に無尽・講が存在したが、有本は、無尽・講は、グループメンバー内で行う貯蓄であり、負債でもあり、毎回メンバーのひとりがくじやせりで全額を受け取るが、受領すみのメンバーにも満会まで掛け金を払わせることが重要であり、そのため履行しない者には制裁が課されるとしている(有本寛 2014 年 10 月 25 日一橋大学シンポジウム「途上国」日本のマイクロファイナンスのプレゼンより)

¹² Dupas, Pascaline, and Jonathan Robinson. 2011. "Saving Constraints and Microenterprise Development: Evidence from a Field Experiment in Kenya." NBER Working Paper No. 14693. Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.

に分けて収穫量を比較したところ、肥料を使用したグループの収益は7割上昇した。収益を増やしたグループは、次回も当然肥料を使うだろうと想定されたが、実際には翌シーズンに購入者数は10%増えただけであった。この理由は、作付時に肥料を購入するお金がなかったということであった¹³。

●貯蓄は、将来の目標のために、目の前の誘惑に打ち勝つことができるかという問題でもある。お茶代等を節約し、(金貸しからの)借金を減らせば、貯蓄は増える。ただし、実現不可能な目標設定はワークしない。

4.3. 保険の効果

4.3.1 期待される貧困脱出のシナリオ

保険は、病気や自然災害や倒産・失業等将来襲いかかるかもしれない緊急時のリスクを緩和する効果が期待されるものの、信頼できる保険システムを設計し、貧困世帯の顧客の保険加入を促すことには、困難さも指摘されている。

保険加入 ⇒ けが病気の際のリスク緩和/自然災害のリスク緩和/倒産・失業への対応 ⇒
生活の質の確保/換金作物栽培等の積極的な農業への取組/一時金支給・失業給付等 ⇒
貧困脱出

4.3.2 貧困世帯の保険において認識すべき諸点

(1) 貧困世帯もリスクを分散している (日本語版 182 頁、191-193 頁)

●貧乏な人々が負うリスクは、打撃を受けた時に高くつくこと、(技能や経験を身に着ける機会を逃すことにより)自分の可能性が活かせなくなること。そのため、貧乏な人々は、伝統的な手法により、リスクを分散しようとしている。

①貧乏な人々は、金融資産を分散するだけでなく、活動も分散する。一世帯が従事しているとおぼしき職業の数がやたらに多い。地方部の貧困家庭のほとんどは農業と関係しているが、それだけに頼ってはならず、他の収入に結びつく活動を行っている。これはリスク軽減の対応策であるとみなされる。

②大きな畑を一つ持つのではなく、村の違った場所に複数の畑を持つことも、多少のリスク分散になる。

③家族の一部のみ出稼ぎに出る。出稼ぎのみに頼らない。

④農場や事業の管理において、保守的にふるまう(新しい種子への追加購入の可能性があっても、リスクの少ない伝統的な技術に固執する)。

⑤結婚による姻戚関係の構築もリスク分散のひとつの方法。困ったときに嫁ぎ先からの支援が得られる可能性もあり、また、地区が異なっていれば、干ばつ等の被害も一律ではなくなる。

⑥誰かの小作になる(但し、リスクは提言するが、インセンティブも低くなる)。

(2) 助け合い (日本語版 194-197 頁)

¹³ 手持ち資金の余裕がある収穫直後に肥料と交換できるバウチャーを販売するという仕組みを試したところ、肥料の購入者は5割増になったとのことである(日本語版 255 頁)。

●助け合いは、貧困世帯にとってショック吸収に役立つ。実際、多くの貧乏人は困難が生じたときに親族、知人等からの支援を受けている。但し、深刻な健康上の問題が生じた場合には、これらの支援を受けることは困難となる。これは、支援の限界をこえ、相互主義が適用されなくなるからである。

(3) 貧乏な人々向けの保険が困難であると考えられている理由 (日本語版 199-201 頁)

●貧乏な人々への保険の提供にはさまざまな困難が伴うが、①モラルハザード (保険会社を規制したり、被保険者を監視することが困難な貧困国では、医者と患者が結託し、不正なキックバックを受けるような事態が発生しやすくなること)、②逆選択 (保険を義務化しないと自分に保険は不要だと思っている人が加入しなくなり、保険会社はリスクの高い人々だけを抱え込むことになること)、③詐欺 (病院が保険会社にでっちあげの請求をしたりすること)、といった問題が存在しうる。

(4) 貧乏な人々が保険を買いたがらない理由 (日本語版 206 頁、207 頁)

●貧乏な人々からみた保険会社への信頼や心理的側面が大きく作用すると考えられる

①保険会社への信用の欠如：保険商品では、信用がいつも問題となる。保険契約では世帯は保険料を前払いして、将来の保険料払いは保険会社の裁量任せになるので、世帯は完全に保険会社を信用しなくてはならないが、そこまでの確信がもてない。

②時間の不調和の問題：保険を買うかどうかの決断は、「いま考える」必要があるが、保険金が来るのは「ずっと未来」である。それも、「ただの未来」ではなく、だれも考えたくないほど「不愉快な未来」(注：家族の誰かが重病になったり、事業が失敗したりということ) である。ただし、貧乏な人々もアンケートに答えるような形で、未来のリスクを明確にイメージできるようになると保険を買う確率が高まる。

5. 考察

5.1. マイクロ融資に関する追加的考察

●最新の調査でも、マイクロ融資が世帯の所得を押し上げたという積極的な効果は確認されていない¹⁴。下記のとおり、返済猶予期間の拡大等の制度設計で、利益が拡大するとの報告がなされたが、同時に債務不履行率も上昇し、MFI が安全な経営を行おうとすれば、取引コストが安くて、リスクも小さいこれまでの一般的なマイクロ融資商品から抜け出すことが容易でないことが認識される。であるとすれば、より貯蓄に重点をおくか、技術訓練、市場アクセス改善、保険付与等の総合的なアプローチが必要になる可能性が高い。

(1) 最近7か国¹⁵で実施されたマイクロ融資に関する RCT (Jonathan . 2011) の主要な結果は次のとおり。なお、同評価は、(イ) マイクロ融資へのアクセスは、お金の使い方や事業活動や各企業が世帯の生活の質向上によい効果をもたらしたのか、(ロ) 顧客の投資によ

¹⁴ 一橋大学経済研究所後藤潤氏は、2014年10月25日の一橋大学公開講座「小口金融が世界を変える—マイクロファイナンスの可能性」においてプレゼンし、MFには経済的効果と社会的効果が予想されるが、前者については高所得層にのみ正の影響が確認され、後者については利他性は失われる傾向にある旨発表した。

¹⁵ ボスニア・ヘルツェゴビナ、エチオピア、インド、メキシコ、モンゴル、モロッコ、フィリピン

り、収入の増加が認められるのか、(ハ) マイクロ融資へのアクセスは、女性のエンパワーを助け、各世帯の教育や健康への投資を拡大するものであるのか、について実施された。このプロジェクトは、①MFIも営利性のあるもの、ないもの、②顧客として女性のみを対象とするもの、そうでないもの、③事業への投資を融資の条件とするもの、しないもの、④グループ融資か個人融資か、⑤返済のタイミングは、毎週か、隔週か、月毎か、それ以外か、⑥貸付金利も低めから高めまで、さまざまな条件で実施されているため、すべてが一般化されるわけではないが、基本的に次のような結果が導き出された。

(2) J-PAL と Innovations for Poverty Action (IPA)¹⁶が報告した7か国でのマイクロ融資に関する最新のRCTの大まかな結果

- ① マイクロ融資商品に対する需要は、おだやかである ⇒ 4か国で一般顧客を対象としたマイクロ融資取得率は、13%~31%で、MFIの予想を大きく下回った。
- ② マイクロ融資へのアクセス改善は、ある事業者には、既存の事業へのより多くの投資を実現する ⇒ 7つの調査のうち6つで、マイクロ融資は確かに事業の開始・拡大と販売額の拡大に結びついた。ただし、経費もそれに伴って拡大した。
- ③ マイクロ融資へのアクセス改善は、世帯の収入の増加には結びつかない ⇒ 7つの調査のうちいずれも世帯の収入増に結びつかず、住居や保健や教育面の支出増も確認できなかった。
- ④ マイクロ融資へのアクセス改善は、各世帯に稼ぎ方と支出に関しての自由度を高める⇒6つの調査において、マイクロ融資は、雇用方針の決定や消費や投資に重要な役割を果たしたことが確認されている。
- ⑤ マイクロ融資が、女性のエンパワーや児童の就学拡大に積極的な影響を及ぼしたという証拠は見いだせなかった。しかし、害をもたらすこともなかった ⇒ 4つの調査のうち3つで、マイクロ融資が女性の意思決定や独立に効果的であったとの報告はなされていない。児童の就学のための支出増もまた、目立った変化は確認されなかった。

(3) 利益を上げるための制度設計 (日本語版 231 頁、232 頁) (Jonathan. 2011 11-12pp)

●インドの西ベンガルで実施された RCT では、T グループに融資後 2 か月間の返済免除期間 (グレース期間) を設け、3 年後の両グループの月別収入を融資後 2 週間後に返済を開始した C グループと比較したところ、20%の収入増が認められた。但し、債務不履行 (default) 率も 3 倍に膨れ上がった。この RCT からは伝統的 MFI については総じて次の点が指摘できる。

- ①冒険的な起業家は、大きな収入を得る可能性があるが、失敗する可能性も大きい。
- ②MFI は、債務不履行 (default) リスクを押えなければ、経営の持続性を維持できない。
- ③MFI は、高い返済率を確保するために、平凡でも安全な制度にこだわる¹⁷。
- ④大きく儲かる可能性は低く、ほとんどの貧しい顧客は、貧困の罠から脱出できない。

¹⁶ 2002 年にエール大学教授ディーン・カルランが設立した学術関係者と政策の実務者のギャップを埋めるための調査研究を行っている。2012 年 35 百万ドルの収入があり、51 か国で活動。

<http://www.poverty-action.org/about>

¹⁷伝統的なグループ集金債務共同連帯方式は、不履行率も抑制するが、同時にビジネスの成長も抑制するといえる。これが、MFI が抱える二律背反といえる。

5.2. 貯蓄に関する追加的考察 (Jonathan. 2011 15pp)

●貯蓄のむずかしさは、外部要因¹⁸と貧乏な人々自身の目の前の誘惑にうちかつことが容易ではないという点にある。そのために、コミットメント貯蓄という制度の有効性が試された。ある一定額に貯蓄額が達するまでか、あるいは一定期間、貯蓄を引き出すことはできないという設定の商品である。この商品については、2011年にマラウィの換金作物栽培農家に実施された RCT¹⁹が報告されている。比較調査は、通常口座開設支援 (C グループ) と、一定期間引き出しを禁じる口座開設支援 (T グループ) の 2 つのグループの間で行われた。調査の結果、T グループの貯蓄額は多くなり、作付けが始まる直前に引き出されたことが確認された。T グループは、C グループに比較して①農業への投入額は 26%、②収穫金額は 22%、③調査期間の世帯の総支出は 17%増加し、明らかにこの商品の積極的な効果が認識できたとしている。このような、貧しい人々が外部と自分自身の内側からの誘惑を克服できるよう設計された商品は、効果的であることが認識される。

5.3. 保険に関する追加的考察 (Jonathan. 2011 18pp)

●インドでの天候指数連動型保険²⁰に関する調査では、アンケートした農家の世帯の 89% が干ばつが彼らが直面する最も深刻なリスクであると答えたにもかかわらず、マイクロ保険の取得率は 23-29%にとどまったとの結果が得られた。その理由を探るため、調査が続けられたところ、保険商品の価格が大きな要因ではあったが、多くの世帯は、「十分な資金がない」ことを、保険を購入できない理由として挙げていたとのことであった。さらに、保険がどのように効果を発揮するのか貧困世帯が十分認識できていないことにも問題がありそうとのことであった。

6. 今後の展望

MF は、マイクロクレジット・サミット・キャンペーンによれば、1 億数千人が享受することになったが、MF の各商品が貧困削減をもたらす科学的根拠は示されておらず、従来新薬の効果の評価のため活用されてきた RCT を 2000 年代に入って MF にも適用して各商品の貧困削減への貢献の度合いを評価しようという試みが特にここ数年多数行われるようになった。その結果、マイクロ融資は、一部の信奉者が強く支持してきたような貧しい人々が貧困の罠から脱出するための決定的な効果を、所得面でも生活の質の面でももたらしてはいないということが明らかになってきた。ただし、マイクロ融資が顧客の消費マインドに変化をもたらすとか、貯蓄口座の開設が女性のビジネス投資を拡大して消費の水準をあげるといったプラスの要素も観察されるようになってきた。すなわち、MF は奇跡ではないことは認識しつつ、どのように効果を上げていくかというきめ細かな対応が政策立案者と研究者双方に求められるようになってきている。MF の各商品の貧困削減の効果はひとつのツールのみではわずかなものであっても、それを教育・訓練、保健・医療サービスの提供、

¹⁸ 家族や知り合いからの金の無心を断りきれないという要素も大きい。

¹⁹ Brune,Lasse, Xavier Gine, Jessica Goldberg, and Dean Yang.2011."Commitment to Save: A Field Experiment in Rural Malawi." World Bank Policy Research Working Paper, No.5748. Washington, D.C.:World Bank

²⁰ 主に干ばつ対策として降水量が一定水準を下回れば、保険金が支払われるという商品であり、客観的基準に基づき、保険料が支払われるために、保険金支払い決定の際の不透明さを回避することができる。

Fincl.sg

市場アクセスの改善と結びつけたり、マイクロ保険や強制貯蓄と結びつけたりすることで、大きな効果を発揮することが期待される。すでに、MFIの老舗BRACは、MFプラスというコンセプトの中で、貧困者の能力強化を含む総合的なアプローチの中で貧困削減と取り組んできている。フィリピンのCARD MRIは、傘下に11機関1グループを抱え、顧客は融資から貯蓄、保険、教育訓練その他のサービスを楽しむことができるようになっており、マイクロ保険の顧客はすでに1千万人を超えている。また、CARDは、貧困者の段階に応じて、最貧困層には、CARD NGOが融資等のサービスを提供し、レベル・アップしてきた貧困層にはCARD BANKがより多様なサービスを提供するという形で、顧客の発展段階に応じたきめ細かいニーズに対応している。「貧乏人の経済学」は、まさに貧困削減に向けてこれまで精力的に行われてきた科学的検証に基づく研究成果を提示することで研究者や専門家により一層の研究を促すとともに、政策立案者にはそれらの客観的な研究結果に基づき、貧困削減政策の改善を促すための指南書と位置づけることができる。

【参考文献】

ABDUL LATIF JAMEEL Poverty Action Lab, INNOVATION FOR POVERTY ACTION “*WHERE CREDIT IS DUE*”, Policy bulletin, Feb.2015

Banerjee Abhijit, Duflo Esther, Glennerster Rachel, Kinnan Cynthia, “*The miracle of microfinance? Evidence from a randomized evaluation*” March, 2014

Jonathan Bauchet, Cristobal Marshall, Laura Starita, Robert Cull, Tilman Ehrbeck, Nina Holle, “*Financial Inclusion and Development: Recent Impact Evidence*”, No.92 April 2014, CGAP

Jonathan Bauchet, Cristobal Marshall, Laura Starita, Jeanette Thomas, Anna Yalouris, “*Latest Findings from Randomized Evaluations of Microfinance*”, Reports by CGAP and its partners, No.2, December 2011

²¹ 貯蓄を含む顧客数は、264万人、融資を受けている顧客は144万人に達する。